

連携“絆”特区

2024年6月指定

少子・高齢化、人手不足、過疎化など地域の抱える課題が深刻化する中、
課題解決型の地方創生の新たな国家戦略特区の取組

—— 連携“絆”特区の特徴 ——

共通の課題を有する
地域間の連携



規制・制度改革

新技術実装連携“絆”特区

[指定区域: 福島県・長崎県]

産業拠点形成連携“絆”特区

[指定区域: 宮城県・熊本県]

目標

ドローン配送等の新技術の早期実装

利便性の高いドローン配送を
全国先駆けて実現するなど、
新技術の早期実装を図る。



半導体関連産業の拠点形成

新たな産業集積を支える
外国人材の受入環境を整備するなど、
半導体関連産業の拠点形成を図る。



主な政策課題

- 離島・中山間地域等における物流・配送をはじめ生活関連サービス(医療、教育等)の維持
- 新産業創出等による地域活性化
- 外国人材の受入環境整備をはじめ人手不足への対応
- 産業拠点形成を進めるための環境整備

主な取組

- 段階的にドローン配送サービスを実装・拡充
 - ・レベル4飛行による市街地でのオンデマンド配送
- 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和等により水素社会を実現
- 新産業創出、医療、教育など継続的に取組を進める
- 半導体関連産業に従事する外国人材の受入れ円滑化
- 半導体関連人材の早期育成
- 新産業創出、教育、雇用など継続的に取組を進める